

木曾川水系長良川流域治水プロジェクト【位置図】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水による甚大な被害が発生したことを踏まえ、長良川流域においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 日本一のゼロメートル地帯など広大な低平地に人口・資産が集積する流域であり、水害のリスクが高いことから、事前放流や遊水地整備、流域の避難所としても活用できる福江地区防災拠点の整備、輪中堤の保全等を実施する。
- これらの取り組みにより、国管理区間においては、戦後最大の平成16年10月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - 洪水氾濫対策
 - ・ 堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、河道掘削、横断工作物の改築、遊水地整備、高潮堤防整備、地震津波対策 等
 - 土砂災害対策
 - ・ 土砂災害対策(砂防閘施設の整備、治山施設の整備 等)
 - 内水氾濫対策
 - ・ 遊水地・調整地整備、下水道(雨水管渠)等の雨水排水網の整備、排水施設整備 耐水化対策等
 - ・ 流水の貯留機能の拡大
 - ・ 利水ダム等3ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 (関係者:岐阜県、中部電力(株)など)
 - 流域の雨水貯留機能の向上
 - ・ 境川流域における総合治水対策特定河川事業の実施
 - ・ 雨水貯留施設の整備
 - ・ 雨水貯留浸透施設設置補助制度の運用
 - ・ 耕作放棄地を活用した田んぼダムとしての利活用検討
 - ・ 流域内における森林整備

- 被害対象を減少させるための対策
 - 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
 - ・ 立地適正化計画及び防災指針の検討
 - ・ 土地の開発指導等
 - 浸水範囲の限定・氾濫水の制御
 - ・ 輪中堤の保全

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
 - 土地の水災害リスク情報の充実
 - ・ 水災害リスク情報の空白地帯の解消(洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知)
 - 避難体制等の強化
 - ・ ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援
 - ・ 防災教育の継続的な実施と内容の充実
 - ・ 水防団等による水防訓練の実施
 - ・ 危機管理型水位計等・河川監視カメラ設置・増設
 - ・ 無線、アプリ、WEB等を用いた防災情報の発信(マスコミ連携含む)
 - ・ 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援
 - ・ 確実かつ効率的な水防活動に向けたハード整備や関係機関と連携した訓練等の実施
 - 木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用

■ グリーンインフラの取り組み 詳細は次ページ

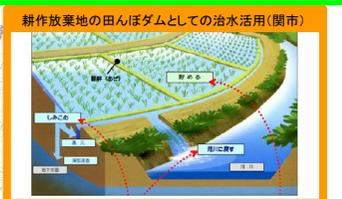
岐阜県管理区間
 長良川・伊自良川・板屋川・鳥羽川・福富川・石田川・関川・吉田川・津保川・小那比川・犀川・新荒田川・境川・五六川・桑原川・余取川・阿多岐川・板取川・神洞川・武儀川・天神川・山田川・政田川・長護寺川・荒田川・正木川等の河道改修、内ヶ谷ダム建設、ダム管理施設整備 等

【岐阜市】
 ・ 下水道(雨水渠)整備
 ・ 雨水貯留施設の整備
 ・ 立地適正化計画及び防災指針の検討
 ・ 防災教育の継続的な実施と内容の充実

【岐阜県管理区間】
 防犯強化
 遊水地整備
 堤防整備
 流出抑制対策
 貯留施設の整備

【安八町】
 防災教育の継続的な実施と内容の充実
 【輪之内町】
 ・ 輪中堤保全
 【国・県・市町村等】
 広域避難実現プロジェクトの運用

【国】
 堤防整備、河道改修【国・県】
 堤防強化【国】
 地震津波対策【国】
 樹木伐開・河道掘削【国】
 樋門・樋管整備、橋梁改築 等【国・県】
 防災拠点【国】
 事前放流取組予定【国・県・民間】
 大臣管理区間



※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体を地図上に示している(各施策の実施主体はこの限りではない)。
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
 ※令和2年7月豪雨災害による被災箇所における対策については、今後の調査・検討等により対策内容やその範囲等が変更となる場合がある。

木曾川水系長良川流域治水プロジェクト【位置図】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

●グリーンインフラの取り組み 『広大な濃尾平野を活かした多様な生息環境の再生と賑わいある水辺空間の創出』

- 木曾川水系は、広大で変化に富んだ地形、地質及び気候を有しており、上流域（溪流）、中流域（砂礫河原）、下流域（ワンド等湿地）、河口域（干潟・ヨシ原）それぞれに、良好かつ多様な自然環境を有している。
- 木曾三川の良好な自然環境の保全を推進しつつ、より優れた動植物の生息・生育・繁殖環境を創出するため、今後概ね8年間に砂礫河原やヨシ原等の自然再生事業を行う。合わせて、環境教育や防災教育にも積極的に取り組む。
- 木曾三川の歴史、自然、文化等を活かし、今後概ね8年間に岐阜市において「かわまちづくり」を完了させ、治水安全度の向上と地域振興を図るほか、「多自然川づくり」の概念に沿った治水対策を推進し、治水安全度の向上と豊かな自然環境の維持・創出を図るなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの概念に基づく取組を推進する。



【全域に係る取組】
 ・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援
 <岐阜県管理区間>
 ・魚道の機能維持（県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道）
 ・河川清掃活動

【多自然川づくり（河川整備における生物の多様な生育環境、河川景観の保全・創出）】
 長良川・伊自良川・鳥羽川・福富川・石田川・関川・吉田川・津保川・小那比川・余取川・犀川・新荒田川・境川・五六川・桑原川・阿多岐川・板取川・神洞川・武儀川・政田川・長護寺川・荒田川・川浦川・天王川
 （※図中の緑線で示した箇所で吹き出し表示のないもの）

●自然環境の保全・復元などの自然再生
 ・砂礫河原の保全・再生 ・干潟再生、ヨシ原再生
 ・魚道の機能維持による生息環境の保全、水みち連携の取り組み（岐阜県）
 ・（仮称）犀川遊水地グリーンインフラ事業（瑞穂市）

●生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成
 ・（仮称）犀川遊水地グリーンインフラ事業（瑞穂市）

●健全なる水循環系の確保
 ・（仮称）犀川遊水地グリーンインフラ事業（瑞穂市）
 ・雨水貯留施設設置（関市）
 ・森林整備・保全（岐阜県、中部森林管理局、森林整備センター）

●治水対策における多自然川づくり
 ・湿地、砂礫河原の保全・再生
 ・支川の緩流域環境の再生
 ・整備における生物の多様な生育環境、河川景観の保全・創出（岐阜県）

●魅力ある水辺空間・賑わい創出
 ・かわまちづくり（岐阜市、愛西市、富加町、北方町）
 ・（仮称）犀川遊水地グリーンインフラ事業（瑞穂市）

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み
 ・民間協働による水質調査
 ・ミズベリング協議会（愛西市）
 ・木曾川水系生態系ネットワーク推進協議会
 ・小中学校などにおける河川環境学習（岐阜県）
 ・（仮称）犀川遊水地グリーンインフラ事業（瑞穂市）

●その他
 ・田んぼダムの活用（関市）
 ・砂防関係施設の整備（岐阜県）
 ・河川清掃活動（岐阜県）

凡例

- 吹き出し グリーンインフラメニュー
- 河川事業における自然再生
- 多自然川づくり
- かわまちづくり
- その他流域における取組み
- 大臣管理区間

長良川流域におけるグリーンインフラの取り組み

川浦川における親水護岸の整備（岐阜県）

水生生物調査（岐阜県）

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

木曾川水系長良川流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

● 長良川の上流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村、あらゆる関係者が一体となって「流域治水」を推進する。

【短期】 中流部での氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、河道掘削や雨水排水網の整備、利水ダム等における事前放流等を実施するとともに、被害軽減のため、土地の開発指導や要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援や水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討、広域避難実現プロジェクト等を推進する。

【中期】 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、遊水地整備や内ヶ谷ダムの建設等を実施するとともに、被害軽減のため、立地適正化計画及び防災指針の検討等を推進する。

【長期】 戦後最大と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図るため、堤防整備等を実施し流域全体の安全度向上を図るとともに、土砂災害対策・内水氾濫対策、雨水貯留機能向上対策を実施する。あわせて、被害軽減のための取り組みをあらゆる関係者と一体となって推進する。

【事業費】 (R2年度以降の残事業費)

- 河川対策：約1,965億円
※直轄及び各県の河川整備計画の残事業費を記載
- 下水道対策：約139億円
※各市町村における下水道事業計画の木曾川水系の残事業費の合計を記載

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体をロードマップ上に示している（各施策の実施主体はこの限りではない）。

区分	対策内容	実施主体	工程				
			短期	中期	長期		
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、河道掘削、横断工作物の改築、遊水地整備、高潮堤防整備、地震津波対策等	国・県・市町村	河道掘削等推進	遊水地完成	内ヶ谷ダム完成	<p>気候変動を踏まえた更なる対策を推進</p> <p>砂防関係施設の整備(長良川流域)(岐阜県) 治山施設の整備(中部森林管理局・岐阜県)</p> <p>下水道(雨水渠)整備(岐阜市)</p> <p>雨水貯留の補助制度の創設(関市) 耕作放棄地を活用した田んぼダムとしての利活用検討(関市) 森林保全等(中部森林管理局・岐阜県・森林整備センター)</p>
	土砂災害対策	・土砂災害対策(砂防関係施設の整備、治山施設の整備等)	国・県				
	内水氾濫対策	・遊水地・調整地整備、下水道(雨水管渠)等の雨水排水網の整備、排水施設整備 耐水化対策等	県・市町村				
	流水の貯留機能の拡大	・利水ダム等3ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	岐阜県、中部電力(株)等	R2年度より継続的に実施			
	流域の雨水貯留機能の向上	・境川流域における総合治水対策特定河川事業の実施 ・雨水貯留施設の整備 ・雨水貯留浸透施設設置補助制度の運用 ・耕作放棄地を活用した田んぼダムとしての利活用検討 ・流域内における森林整備	国・県・市町村等		雨水貯留施設の整備(岐阜市)		
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画及び防災指針の検討 ・土地の開発指導等	市町村	土地の開発指導等継続的に実施	立地適正化計画及び防災指針の検討を推進	立地適正化計画及び防災指針の検討(関市・岐阜市)	
	浸水範囲の限定・氾濫水の制御	・輪中堤の保全	市町村	輪中堤保全(輪之内町)			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	・水災害リスク情報の空白地帯の解消(洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知)	県・市町村		水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討を推進		
	避難体制等の強化	・ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援、要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援等 ・木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用	あらゆる関係者	要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援 広域避難先の確保	避難経路や手段の検討	防災教育の継続的な実施と内容の充実(岐阜市・安八町)	
グリーンインフラの取り組み	・自然環境の保全・復元などの自然再生等 ・魅力ある水辺空間・賑わい創出等	国・県・市町村等		水辺の賑わい空間創出 干潟ヨシ原の再生	生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成		

木曾川水系長良川流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

短期整備（5か年加速化対策）効果：河川整備率 約41%→約56%

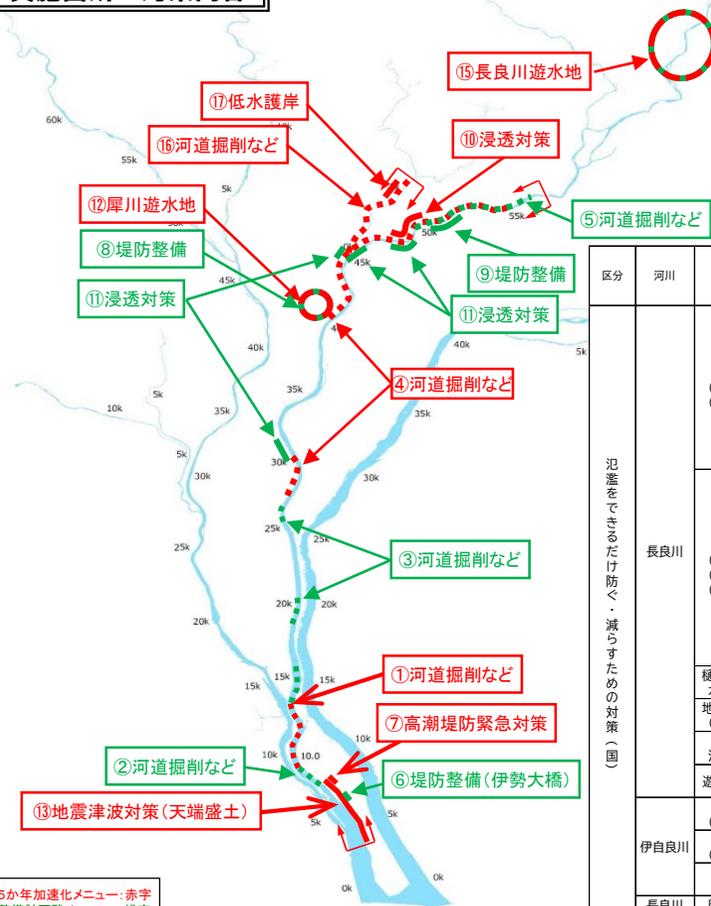
【短期(5か年加速化対策)目標】

●長良川においては、下部の河道掘削や、伊自良川の岐阜市一日市場地区～木田地区の樹木伐採等を実施し、中高頻度(1/30程度)の浸水を解消させるとともに、長良川遊水地地区や犀川遊水地地区の堤防整備等を実施します。

【中長期目標】

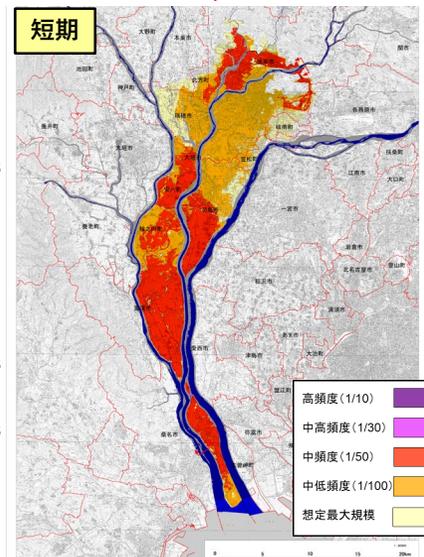
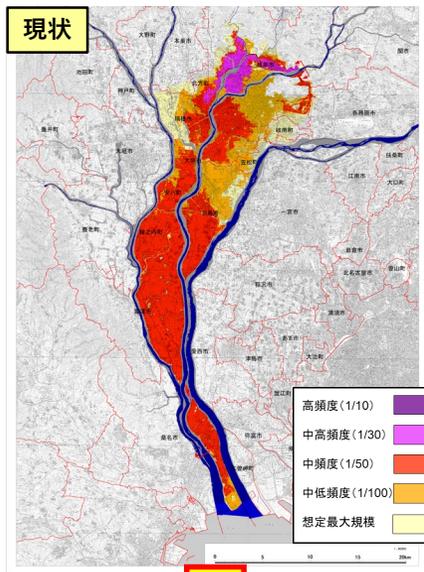
●長良川においては、戦後最大洪水となる平成16年10月洪水と同規模の洪水が発生しても、安全に流下させることを目標とし、長良川遊水地を完成させるとともに、河道掘削や中上流部の堤防整備、下部における地震・津波対策等を実施します。

実施箇所・対策内容



【短期整備完了時の進捗】

- ①背割堤(中・上)～金廻 水位低下 10%→70%
- ②犀川遊水地 樋門・樋管・水門の整備 45%→100%
- ③大島～西外面 地震津波対策 0%→100%
- ④穂積・島田、本町 水位低下 90%→100%
- ⑤大縄場、忠節、早田東町、長良福光、鏡岩、江口、雄総 水位低下 0%→60%
- ⑥一日市場、旦島、下尻毛、木田 水位低下 0%→100%
- ⑦西外面 堤防強化 0%→100%
- ⑧菅生地区 堤防強化 50%→100%
- ⑨桑原外 緊急用河川敷道路 90%→100%
- ⑩菅生地区 堤防強化 40%→100%



区分	河川	対策内容	区間	【5か年加速化対策】		
				短期(13~17年度)	中期(18~21年度)	中長期(22~25年度)
長良川	水位低下(河道掘削)(樹木伐採)	①背割堤(中・上)～金廻(河道掘削・樹木伐採)	70%	100%	100%	
		②背割堤(下)(河道掘削・樹木伐採)	100%	100%	100%	
		③日原～瀬古(河道掘削・樹木伐採)	100%	100%	100%	
		④穂積・島田、本町(河道掘削・樹木伐採)	100%	100%	100%	
	堤防強化(堤防整備)(浸透対策)(浸食対策)	⑤大縄場、忠節、早田東町、長良福光、鏡岩、江口、雄総(河道掘削)	60%	100%	100%	
		⑥十日外面(伊勢大橋)	100%	100%	100%	
		⑦西外面(高潮堤防緊急対策)	100%	100%	100%	
		⑧野白新田(堤防整備)	100%	100%	100%	
		⑨忠節(堤防整備・低水護岸)	100%	100%	100%	
		⑩菅生(浸透対策)	100%	100%	100%	
樋門・樋管・水門の整備	⑪江崎北、河渡、本荘北、大藪(浸透対策)	100%	100%	100%		
	⑫野白新田(犀川遊水地)	100%	100%	100%		
	⑬大島～西外面(天端盛土)	100%	100%	100%		
	⑭桑原外(緊急用河川敷道路)	100%	100%	100%		
遊水地の整備	⑮長良川遊水地	100%	100%	100%		
	⑯一日市場、旦島、下尻毛、木田	100%	100%	100%		
伊自良川	水位低下(樹木伐採)	⑰木田	100%	100%	100%	
	堤防強化(低水護岸)	橋梁架替	⑱旦島下尻毛	100%	100%	
長良川など	防災拠点・水防拠点	⑲金廻、南條、穂積、一日市場	100%	100%	100%	

※1この安全度は、右図に記載されている確率のうち、最小の安全度(確率)を記載したものの。

5か年加速化メニュー：赤字
整備計画残メニュー：緑字

外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。また、この確率以下の洪水においても、侵食等により破堤する可能性がある。
・短期の図については、国直轄事業の実施による効果を示したものである。
・工程及び上図は、今後の事業進捗等により変更が生じる場合がある。

木曾川水系長良川流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）



整備率：56%
(概ね5か年後)

農地・農業用施設の活用



1市町村
(令和4年度末時点)

流出抑制対策の実施



30施設
(令和3年度実施分)

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策



治山対策等の実施箇所 **100箇所**(※)
(令和4年度実施分)
砂防関連施設の整備数 **1施設**
(令和4年度完成分)
※施行中 8施設

立地適正化計画における防災指針の作成



1市町村
(令和4年12月末時点)

避難のためのハザード情報の整備



洪水浸水想定区域 **44河川**(※)
(令和4年9月末時点)
※一部、令和4年3月末時点
内水浸水想定区域 **0団体**
(令和4年9月末時点)

高齢者等避難の実効性の確保



避難確保計画 洪水 **1,722施設**
土砂 **248施設**
(令和4年9月末時点)
個別避難計画 **14市町村**
(令和4年1月1日時点)

(※)木曾川・長良川・揖斐川の合計値

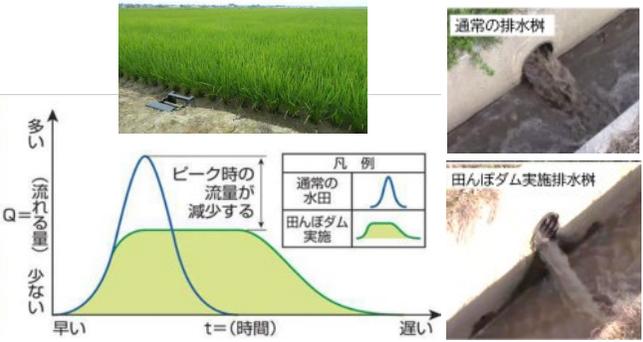
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

水田の貯水機能を活用した田んぼダム

関市では、平成26年8月の豪雨による市街地における内水氾濫や平成30年7月豪雨により、東地域を流れる津保川が氾濫するなど、市内の各所で甚大な浸水被害を受けた過去がある。

このような豪雨災害が激甚化・頻発化するなか、浸水被害の軽減対策として水田の持つ多面的機能(貯水機能)を活用した「田んぼダム」の取組を推進。

【田んぼの多面的機能としての活用イメージ】



<実施主体> 関市

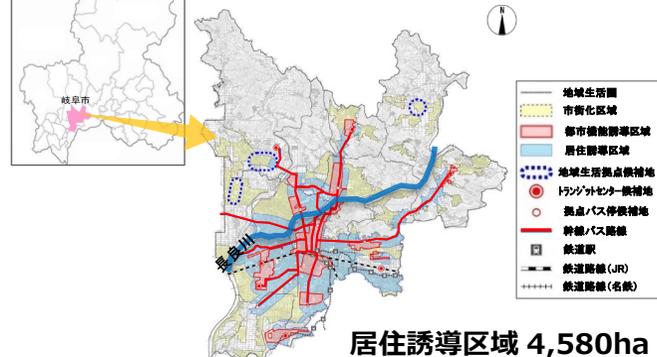
被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画(防災指針含む)の策定

岐阜市内では、平成30年7月豪雨において大規模出水を経験。全国各地において毎年のように記録的な豪雨が発生。

岐阜市では、都市計画マスタープランの改定とともに、立地適正化計画を策定中。今後、長良川の水害リスク情報を踏まえ、防災・減災対策を示す「防災指針」を策定し、安全・安心なまちづくりを推進。

【都市機能誘導区域と居住誘導区域】



<実施主体> 岐阜市

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

避難体制等の強化

(防災情報の発信)

海津市では、避難体制等の強化に向けて、令和2年6月に防災WEBアプリを導入し、防災や避難に必要な情報を発信している。

また、防災リーフレットの全戸配布や自主防災組織に対する防災講話で広域避難の周知をするなど、避難体制の強化に関する取り組みを実施している。



(要配慮者施設の避難確保計画)

また、浸水想定区域内にある要配慮者施設の避難確保計画策定にむけた支援を行っており、令和4年3月時点で100%(58/58施設)の策定状況となっている。

<実施主体> 海津市